

コロンビア月例報告（2月分）

経済情勢

2012年3月

在コロンビア日本大使館

I 概要

- 1日、韓・「コ」FTA ミニラウンド（於：ワシントン）が終了し、韓国はこれまで除外していた112品目のうち90超の農産品を含めることとした。
- 6日、中銀はドル買いプログラム（1日2千万ドル）を再開した。また、中央銀行理事会は24日に政策決定会合を開き、前月に続き政策金利を25ベーシスポイント引き上げ、5.25%とすることを決定した。
- 17日、対トルコFTA交渉第5回会合が終了し、協議は全13章のうち2章を残すのみとなった。
- 21,22日、日・「コ」EPA共同研究第2回会合（於：東京）が開催された。両国経済関係やEPAに含める可能性のある個別分野等について意見交換が行われた。次回会合についてはコロンビアで実施することで合意、日程は今後調整の予定。

II 主な出来事

<国内情勢>

（1）経済見通し

（ア）シュタイナー高等教育開発財団（Fedesarrollo）理事長（17日、当地紙報道）

シュタイナー理事長は、2012年の実質GDP成長率（以下、成長率）見通しを4.7%と発表した。世界的な経済情勢が当国に及ぼす影響は懸念されるものの、投資等景気は好調とした。

（イ）モルガン・スタンレー（28日、当地紙報道）

モルガン・スタンレーは、コロンビアの2012年の成長率見通しを6.7%とし、2011年についても6%近く達成したと見込んでいるとした。

（2）インフラ

（ア）カルタヘナ港、投資拡張（16日、当地紙報道）

カルタヘナ港湾公社のサラス社長は、7.4億ドルの投資計画を発表した。これに伴い、貨物及びコンテナの収容能力が倍増する見通し。

（イ）世銀、インフラ投資計画発表（17日、当地紙報道）

セレン世銀コロンビア持続的開発代表は、2012年中にインフラ案件に対し1.1億ドル投じる旨を発表した。

（ウ）回廊入札（20日、当地紙報道）

運輸省及び国家道路機構（Invias）は、繁栄のための優先 3 回廊（メデジン－キブド、ラス・アニマス－ペレイラ、ポパヤン－ラ・プラヤ）の舗装入札を締め切った。総額 7,570 億ペソ。

（エ）道路入札（23 日、当地紙報道）

運輸省及び国家道路機構（Invias）は 22 日、16 の道路建設・修繕入札案件の応募を締め切ったと発表した。総額は 2.36 兆ペソで、落札企業は 4 月に発表の予定である。トリマ県、カサナレ県、カウカ県、サンタンデル県、カルダス県及びウィラ県が主な対象県となる。

（3）企業動向

（ア）日野自動車（25 日、当地紙報道）

日野自動車はコタ工場設立から 3 年を経て累計生産台数 1 万代を達成した。2011 年の生産台数は 4,100 台で、このうち約 6 割は輸出向けであった。2012 年は 6,100 台を目指す。

（イ）GM Colmotores 社（7 日、当地紙報道）

7 日、GM Colmotores 社は、自動車生産（従来は組み立てのみ）の開始を発表した。初期投資額は 2 億ドルで、Chevrolet ブランド車を生産する。

（ウ）Daimler Colombia 社（9 日、当地紙報道）

Daimler Colombia 社は 16 日、ボゴタ工場を開設した。Mercedes Benz ブランドで、公共交通統合システム（SITP）用のバスの組み立て生産を行う。

（4）その他

（ア）高等教育開発財団（Fedesarrollo）次期理事長任命（7 日、当地紙報道）

7 日、ロベルト・シュタイナー現理事長に代わり、レオナルド・ビジュアル・アンデス開発公社（CAF）公共政策戦略副社長が新理事道に任命された（就任時期は未明）。

（イ）新規鉱山開発（24、25 日、当地紙報道）

カルデナス鉱山・エネルギー相は、新規鉱山開発のため、290 万ヘクタールを入札にかけの旨を発表し、外資系企業の参入に期待するとした。他方、レストレポ農業相は、同発表を受け、農業や生態系への影響が懸念されるため、さらなる分析が必要と指摘した。

<対外関係>

（1）対トルコ FTA 関連

対トルコ FTA 交渉第 5 回会合を終えたディアス－グラナドス商工観光相は 17 日、検疫措置に関する章の交渉を終えたほか、市場アクセス及び原産地証明について進展があったと述べた。これにより全 13 章のうち 2 章を残すのみとなった。なお、次回会合は 4 月 16 日の週にトルコにて予定されている。

（2）対イスラエル FTA 関連

ディアス-グラナドス商工観光相は 17 日、3 月 12 日より対イスラエル FTA 交渉がエルサレムにて開始する旨発表した。なお、年内には交渉を終了させたいとした。

(3) 対ベネズエラ電力供給 (8 日, 当地紙報道)

カルデナス鉱山・エネルギー相は、気象を理由に 16 ヶ月に亘り停止してきた対ベネズエラ電力供給を再開させることで合意した旨発表した。「コ」の ISAGEN 社とベネズエラの Corpoelec 社の間で合意書が交わされ、グアヒラ県よりベネズエラ国境地域への供給を行う。

(4) 対アジア関係

(ア) 対日関係

(i) EPA 関連

21, 22 日、東京にて日・「コ」EPA 共同研究第 2 回会合が開催された。両国経済関係や EPA に含める可能性のある個別分野等について意見交換が行われた。次回会合についてはコロンビアで実施することで合意、日程は今後調整の予定。また、閉会セッションには加藤外務大臣政務官及びオルギン外務相が出席し、両国で引き続き緊密に連絡を取り合うことを確認した。

(ii) JETRO ビジネスミッションの訪「コ」

1 月 31 日から 2 月 5 日かけて、JETRO ビジネスミッション (16 社) が当地を訪問し、コロンビア政府や貿易・投資促進関連機関との会合、地元有力企業や日本商工会との意見交換、さらに工場、フリーゾーンや港湾施設などの視察を行った。

(iii) Proexport Colombia と Prochile は投資誘致セミナーを共催 (於：東京)

28 日、コロンビアとチリの貿易促進機構である Proexport Colombia 及び Prochile は東京にて、日系企業約 80 社に対し両国の投資機会に関する説明会を共催した。なお、太平洋同盟を締結したメキシコ、コロンビア、ペルー及びチリは 8 日、アジア市場開拓に向け、貿易、投資、観光面で戦略を共有することで合意していた。

(イ) 対中関係

訪中したオルギン外相は 28 日、中国の李克強 (Li Keqiang) 国務院副総理に対し、コロンビアは中国にとっての「戦略的パートナー」となることを希望している旨伝えた。これは外交関係としては、「協力パートナー」及び「友好的関係」を上回る最高の位置付けである。また、コロンビアの優先事項の一つに、アジア環太平洋との政治経済的統合があると示した。一方中国は、対「コ」投資拡大への関心を示した。

(ウ) 対韓 FTA 関係

1 日、韓・「コ」FTA ミニラウンド (於：ワシントン) が終了し、韓国はこれまで除外していた 112 品目のうち 90 超の農産品を含めることとし、大きな進展がみられた。中には、砂糖、豚肉、果物、野菜、特定のチーズ、養鶏、コーヒー、花卉等が含まれる。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

12 月の実質工業生産指数 (コーヒー豆加工を除く) は前年同月比+2.4% (前月は同+6.6%) となった。2011 年通年では前年比+4.9%となり, その他輸送機器 (同+26.3%), 自動車 (同+14.0%), 製糖 (同+17.5%) 及び非金属鉱物 (同+10.7%) 等, 48 項目のうち 30 項目が前年を上回る結果となった。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

12 月の実質小売売上高指数は前年同月比+7.5%であった。また, 2011 年通年では前年比+10.3%となった。とりわけ家庭用情報機器 (同+31.5%), 自動車・二輪車 (同+23.1%), 皮革製品 (同+19.8%) の伸びが大きかった。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

1 月の消費者信頼感指数 (ICC) は 32.7%と前月 (29.8%), 前々月 (23.6%) から上昇を続けており, 32%を上回るのは 2012 年 12 月以来である。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

1 月の原油生産量は日量 94.1 万バレル (エコペトルル関連同 82.4 万バレル, その他同 11.7 万バレル) であった。

(イ) コーヒー

(i) 生産及び輸出 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 1 月のコーヒー生産量は, 洪水被害の影響を主因として, 前年同月の 90.8 万袋 (1 袋=60 kg) から 53.5 万袋へと減少し, 輸出量についても 84.8 万袋から 54.2 万袋へと大幅に減少した。また, 輸出額は前年同月比-31.3%の 1.9 億ドルとなった。

(ii) 価格 (国際コーヒー機関発表)

1 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は月平均 1 ポンド=2.56 ドル (前月は同 2.52 ドル, 前年同月は同 2.80 ドル) であった。

(3) 物価・雇用 (DANE 発表)

(ア) 物価

1 月の消費者物価上昇率は+3.54% (前年同月比, 以下同) と, 前月の 3.73%から僅かに減速した。品目別にみると, 食品 (前月の 6.42%から+5.27%へ) の減速幅が大きかった。また, 1 月の生産者物価上昇率は 3.75%であった。

(イ) 雇用

1 月の全国平均失業率は 12.5%と, 前年同月の 13.5%から 1.0%ポイント低下した。また, 主要 13 都市の平均失業率についても前年同月の 14.7%から 13.4%へと低下した。

(4) 金融

(ア) 金融政策 (中銀発表)

(i) 為替介入

中銀は6日、このところのペソ高抑制のためのドル買いプログラム(1日最低2千万ドル)を再開した。本年8月4日まで継続する予定である。

(ii) 政策金利

24日、中央銀行理事会は政策決定会合を開き、前月に続き政策金利を25ベーシスポイント引き上げ、5.25%とすることを決定した。なお、国内経済について、2012年入り後も拡大基調を維持しているとし、企業景況感、消費者信頼感指数はともに高水準にあるとした。また、消費者物価上昇率は予想通り低下(1月は前年同月比+3.54%)していることから、中期目標の3%に収束していくとみている。

(イ) 銀行部門利益 (金融監督庁発表)

金融監督庁は14日、2011年の銀行部門利益は前年比+20.5%の5.8兆ペソに上った旨を発表した。特にクレジットカードや消費者ローンの販売が好調であった。もっとも金融部門全体の利益は、前年比-67.3%の10.3兆ペソと大幅に減少した。

(5) 財政収支 (財務省発表)

2012年の公的部門財政収支(SPC)暫定値はGDP比2.2%の赤字と、2011年12月時点の見込み値同2.9%から縮小した。中央政府(GNC)、地方政府ともに好調であったほか、燃料価格安定化基金の赤字幅が縮小したことが要因となった。また、エチェベリ財務相は、GNCが好調であった理由として、税制改革の成果、輸入の増加及び景気回復に伴う税収の増加(2010年比+25.4%)を挙げた。他方、支出は長雨対策比が追加的に生じたこと等から前年比+16.8%となった。なお、このうち投資支出は6兆ペソ(GDP比1.0%)に上った。

2012年については、公的部門財政収支はGDP比1.8%の赤字に留まり、中央政府財政収支については、当初見通しの3.0%の赤字から2.8%まで縮小すると予想する。また、非金融公的部門債務(ネット)については、2012年も改善するとみられ、GDP比26.9%となる。これに伴い、2012年の中央政府債務(ネット)はGDP比36.6%と予想する。

なお、エチェベリ財務相は、2011年財政収支の結果が予想を上回り好調であったことから、2012年上半期中の短期国債(TES)の発行は行わず、下半期以降については6月に改めて検討するとした。

(6) 貿易収支 (DANE 発表)

12月の貿易黒字(FOB)は、前年同月の8,140万ドルから12.1億ドルへと拡大した。輸出の伸びが輸入のそれを大幅に上回った。輸出(FOB)は、石炭(前年同月比+82.5%)及び石油・同製品(同+62.6%)が高い伸びを示し、全体では同+43.1%の55.0億ドルとなった。他方、輸入(CIF)は、燃料が同-55.3%であったため、全体では同+13.1%の45.0億ドルに留まった。またこの結果、2011年の貿易黒字は14.7億ドルから49.6億ドルへと約3倍超拡大した。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位：%，出所：DANE)	10/12	11/10	11/11	11/12
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	4.3	5.0	6.6	2.4
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	4.3	3.4	5.7	4.5
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	13.9	6.1	1.3	7.5
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位：万㎡)	240.1	151.7	164.9	251.8
(2) 失業率 (単位：%，出所：DANE)	11/1	11/11	11/12	12/1
(ア) 全国平均	13.5	9.2	9.8	12.5
(イ) 主要13都市平均	14.7	10.3	10.4	13.3
(3) 消費者物価上昇率 (単位：%，出所：DANE)	11/1	11/11	11/12	12/1
(ア) 前月比	0.91	0.14	0.42	0.73
(イ) 前年同月比	3.40	3.96	3.73	3.54
(4) 政策金利 (単位：%，出所：中央銀行)	11/2	11/12	12/1	12/2
	3.25	4.75	5.00	5.25
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位：ペソ，出所：中央銀行)	11/2	11/12	12/1	12/2
(ア) 月初	1,867.82	1,948.51	1,942.70	1,805.98
(イ) 月末	1,895.56	1,938.52	1,815.08	1,767.83
(ウ) 最高値	1,871.81	1,920.16	1,801.88	1,772.42
(エ) 最安値	1,902.01	1,949.56	1,942.70	1,805.98
(6) 株式指数IGBC (単位：ポイント，出所：「コ」証券取引所)	11/2	11/12	12/1	12/2
(ア) 月初	15,027.20	12,924.52	12,735.77	13,870.60
(イ) 月末	15,008.36	12,665.71	13,863.33	14,932.81
(ウ) 最高値	15,027.20	13,001.24	13,766.91	14,954.30
(エ) 最安値	14,127.75	12,314.19	12,735.77	13,870.60
(7) 貿易 (単位：百万ドル，出所：DANE)	10/12	11/10	11/11	11/12
(ア) 輸出額 (FOB)	3,845.5	4,713.5	4,882.0	5,501.4
(イ) 同 年内累計	39,819.5	46,297.3	51,179.3	56,953.5
(ウ) 輸入額 (FOB)	3,764.1	4,610.2	4,810.8	4,291.1
(エ) 同 年内累計	38,350.6	42,896.1	47,706.9	51,998.0
(8) 労働者送金 (単位：百万ドル，出所：中央銀行)	10/12	11/10	11/11	11/12
	423.5	359.0	362.0	383.7
(9) ガソリン価格 (単位：ペソ，出所：鉱山・エネルギー省)	11/2	11/12	12/1	12/2
注：ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	8,299.52	8,628.43	8,707.40	8,811.68
(10) 自動車販売台数 (単位：台，出所：Econometria社)	11/1	11/11	11/12	12/1
(ア) 単月	20,771	29,382	29,961	23,456
(イ) 年内累計	20,771	297,609	324,570	23,456

(了)